

国民の皆様へ

統計センターは、国勢調査や消費者物価指数などの国の基幹となる統計の作成（製表）、各府省や地方公共団体の委託による各種の統計作成、これらに必要な統計技術の研究等を一体的に行い、総務省（統計局）とともに、我が国の中央統計機関の一翼を担う独立行政法人として平成15年4月に発足しました。

社会経済が複雑化し、激しく変化する今日、将来にわたり国民経済の健全な発展と国民生活の充実・向上を図っていくために、政策立案の基礎として、また、企業活動及び国民生活における合理的な意思決定を支える情報基盤として、公的統計に対する需要と期待がますます高まっています。

このような要請を受け、平成21年度から新統計法が全面施行され、政府は、同法に基づき「公的統計の整備に関する基本的な計画」を閣議決定し、公的統計の体系的整備、統計データの有効活用の推進等に取り組んでいます。

統計センターは、こうした統計を取り巻く社会情勢や環境の中で、行政そして国民の皆様への期待に応える、精度が高く信頼できる統計を迅速かつ効率的に作成し、利用しやすい形で提供することを責務とし、そのために、私たちが長年培ってきた技術と経験を結集させ、また、新しい技術の研究開発と業務への導入を積極的に推進していきたいと考えております。

◇平成23年度の事業を取り巻く諸情勢

平成23年度は、未曾有の被害をもたらした東日本大震災の混乱、救難、救護から復旧、復興へと移行する時期に始まりました。統計センターでは、被災地域及び津波による浸水地域並びに震災の影響等に関する対応として、国勢調査、経済センサス、労働力調査、家計調査及び小売物価統計調査（消費者物価指数）などの統計データを、被災地の要請により速やかに提供しております。更に、原発事故による夏場の節電という新しい課題の中でも、経常調査については、予定通りの日程で集計を行い、予定通りの統計の公表を支えることができ、統計センターの使命を果たしております。

このような状況の中で、経済も大きく打撃を受け、労働力調査、家計調査、小売物価統計調査（消費者物価指数）、個人企業経済調査、科学技術研究調査などの経常調査の結果は各方面から注目され、その統計作成に当たっては、従前にも増して細心の配慮を要するものとなりました。

また、大規模周期調査では、平成22年国勢調査、平成21年経済センサス基礎調査、平成23年社会生活基本調査等の統計作成を行いました。特に、国勢調査及び経済センサスについては、予定の集計業務に加え、被災地及び浸水地域の人口、世帯数についてのデータ、事業所等について名簿情報データ、産業別事業所数、従業者数などできる限りのデータ提供を行いました。

統計センターでは、統計作成のほかに、公的統計の共通的な業務基盤・利用基盤となるサービスを各府省や地方公共団体、そして国民・企業の方々に提供しております。その一つが、政府が「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」に基づき整備した「政府統計共同利用システム」で、統計センターが運用管理を行っています。政府統計共同利用システムの主な機能としては、政府が作成、公表する幅広い分野の統計に関する情報をインターネットを通じて利用できる「政府統計の総合窓口（e-Stat）^{イースタット}」で、年間約5千万件のアクセスがあり、多くの方々にご利用をいただいております。

また、公的統計の二次利用に係るサービスの効率的かつ効果的な実施を支援する観点から、統計調査を実施する行政機関等からの委託を受けて、調査票情報等の保管・蓄積、匿名データの作成・提供及びオーダーメイド集計（委託による統計の作成等）の業務サービスを提供する「統計データアーカイブ」を運営しています。匿名データ及びオーダーメイド集計によるデータ提供については、前年度に引き続き、積極的な周知・広報を行うとともに、公的統計の利用環境の充実を図るために対象調査範囲の拡大を行いました。

◇合理化・効率化の状況

国の行政の一翼を担う独立行政法人においても業務運営の簡素・合理化を図る改革が進められており、統計センターにおいても、効率性・経済性を追及した業務運営に取り組んでいます。

公的統計の作成業務は、正確性・信頼性の確保が不可欠であるとともに、遅滞・停滞なく行うことが求められます。単純な人員削減や単なる業務工程の省略によっては、高い品質を維持し、行政や社会の信頼に応える統計作成を実現することはできません。

このため、統計センターでは、ICTを活用した分類符号のオートコーディング（自動格付）をはじめとする技術開発を進め、確かな技術に裏打ちされた業務構築により、統計の正確性を担保し、業務運営の効率化・経済性を併せて実現する取組を進めています。

また、民間事業者の活用範囲の拡大を図ることにより、統計作成（製表）の企画・設計、工程管理、品質管理などの専門性を要する中核的業務に職員を重点配置し、法人機能の強化と高い品質を維持した効率的な業務運営に努めています。その結果、作成した統計については、いずれも期限、品質ともに大きな支障なく所定の成果を挙げることができました。

さらに、政府統計共同利用システムの運用管理や統計データアーカイブの運営などを通じ、公的統計全体の合理化・効率化に寄与しました。

その一方、経常的統計調査等に係る業務経費・一般管理費については、第2期中期目標期間（平成24年度末まで）の削減目標（19年度に対し15%以上の削減）に対し33.4%削減し、常勤役職員数については平成23年度末目標（844人）に対して818人と、いずれも目標値を大きく上回り、合理化・効率化を推進しております。

統計センターは、「人と社会と未来のために ー確かな技術と信頼できる統計作成ー」をモ

ットーに、今後とも、情報管理の徹底と効率的な業務運営を進め、各府省や地方公共団体の統計整備の支援、公的統計の利用環境の充実に、組織を挙げて全力で取り組んでまいります。

引き続き、国民の皆様の一層のご支援と、統計に対するご理解ご協力を賜りますようよろしくお願いいたします。

経営理念

■ 正確な統計の作成

私たちは、知識と技術そして経験を活かし、社会に役立つ正確な統計の作成を目指します。

■ 統計の迅速な提供

私たちは、効率的な業務遂行を追求し、統計の迅速な提供を行います。

■ 秘密の保護の徹底

私たちは、個人、法人その他統計作成に協力いただく方々の秘密の保護を徹底します。

■ 弛まぬ技術の向上

私たちは、新たな技術の導入と研究を推進し、統計作成の弛まぬ技術の向上を図ります。

■ 新たな価値の創造

私たちは、社会経済の発展と国民生活の向上に寄与する新たな価値の創造に取り組めます。